



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年1月28日

東

上場会社名 キヤノンマーケティングジャパン株式会社 上場取引所
 コード番号 8060 URL <https://canon.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 足立 正親
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 白根 昭宏
 定時株主総会開催予定日 2026年3月26日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 2026年3月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
2025年12月期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	679,799	4.0	58,188	9.5	59,839	10.0	41,458	5.5
(注) 包括利益		2025年12月期	57,504百万円(13.5%)		2024年12月期	50,656百万円(4.8%)		

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2025年12月期	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	381.46	381.32	10.4	11.0	8.6
319.79	319.69	9.6	10.1	8.1	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2025年12月期	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	564,426	413,814	73.1	3,850.13
524,591	383,701	73.0	3,514.60	

(参考) 自己資本 2025年12月期 412,785百万円 2024年12月期 382,766百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2025年12月期	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	45,912	31,055	△27,657	160,073
47,667	75,735	△102,675	110,726	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
—	—	60.00	—	80.00	140.00	16,493	43.8	4.2
2025年12月期	—	70.00	—	100.00	170.00	18,345	44.6	4.6
2026年12月期(予想)	—	—	—	—	90.00		45.9	

- (注) 1. 2026年12月期の中間配当金については、2026年12月期の第2四半期累計期間の業績予想を作成しておりませんので未定です。また、2026年12月期の期末配当金については、年間配当金から中間配当金を差し引いた金額となります。
2. 当社は、2026年1月28日開催の取締役会において、2026年3月31日を基準日、2026年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割することを決議いたしました。2026年12月期(予想)の1株当たりの年間配当金は、当該株式分割を考慮した額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2026年12月期(予想)の1株当たりの年間配当金は、180.00円となります。

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
	685,000	0.8	60,000	3.1	60,700	1.4	42,000	1.3		195.87

(注) 2026年12月期(予想)の1株当たり当期純利益については、「2. 配当の状況」に注記した株式分割を考慮した額を記載しております。当該株式分割を考慮しない場合の2026年12月期(予想)の1株当たり当期純利益は、391.74円となります。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期	111,079,972株	2024年12月期	111,079,972株
② 期末自己株式数	2025年12月期	3,866,617株	2024年12月期	2,172,516株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	108,683,148株	2024年12月期	122,942,519株

(参考) 個別業績の概要

2025年12月期の個別業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	449,237	2.2	30,346	3.3	46,472	△0.5	38,061	△3.0
2024年12月期	439,566	2.6	29,363	△0.3	46,721	10.2	39,245	20.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期	350.21	350.07
2024年12月期	319.22	319.13

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	455,810	316,989	69.5	2,955.58
2024年12月期	444,146	306,730	69.0	2,815.64

(参考) 自己資本 2025年12月期 316,877百万円 2024年12月期 306,643百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日時点において入手可能な情報に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績はさまざまな要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。上記の業績予想に関する事項は、【添付資料】P. 4「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況 2. 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1 株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21
4. その他	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

1. 当期の概況

当期におけるわが国の経済は、緩やかな回復が続きました。個人消費は、物価上昇等の影響で消費者マインドに弱さが見られたものの、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな増加基調が続きました。企業の設備投資は、製造業を中心に更新投資や能力強化投資、人手不足に対応するための省力化投資等を背景に、好調に推移しました。特にIT投資については、製造業や金融業を中心に幅広い業種で投資意欲が高い状態にあり、好調に推移しました。

このような経済環境のもと、ITソリューションのうち保守・運用サービス／アウトソーシングやITプロダクト・システム販売が順調に推移したこと等により、当社グループの売上高は6,797億99百万円（前期比4.0%増）となりました。

利益については、売上増加に伴う売上総利益の増加により、営業利益は581億88百万円（前期比9.5%増）、経常利益は598億39百万円（前期比10.0%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前年に計上したエーアンドエー株式会社の株式譲渡に伴う特別利益の剥落があったものの、売上増加に伴う利益の増加や政策保有株式の売却に伴う投資有価証券売却益を計上したことにより、414億58百万円（前期比5.5%増）となりました。

各報告セグメントの業績は以下のとおりです。増減に関する記載は、前期との比較に基づいています。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、当期の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

コンスマ

レンズ交換式デジタルカメラについては、前年のインバウンド需要の反動やエントリークラスで販売を終了した機種があつたこと等により、売上は減少しました。

インクジェットプリンターについては、市場の縮小により、売上は減少しました。インクカートリッジについては、プリントボリュームの減少等により、売上は減少しました。

ITプロダクトについては、Windows 10の延長サポート終了に伴う高性能PCの販売やPC周辺機器の販売が好調に推移したこと等により、売上は大幅に増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,447億96百万円（前期比0.1%増）となりました。セグメント利益については、売上総利益率の悪化に伴う売上総利益の減少により、130億21百万円（前期比5.4%減）となりました。

エンタープライズ

主要キヤノン製品については、オフィスにおけるペーパーレス化の影響が続いていること等により、レーザープリンターの台数及びオフィスMFPの保守サービスの売上は減少し、レーザープリンターカートリッジの売上は微減となりました。市場は縮小しているものの、オフィスMFPについては、複数の大型案件があり、台数は大幅に増加しました。

ITソリューションについては、文教や金融業向けPCの大型案件があつたことに加え、株式会社プリマジェストの連結子会社化の影響や同社の着実な成長により、売上は増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は2,657億59百万円（前期比6.3%増）となりました。セグメント利益については、売上増加に伴う売上総利益の増加により、210億86百万円（前期比8.7%増）となりました。

エリア

主要キヤノン製品については、オフィスにおけるペーパーレス化の影響が続いていること等により、レーザープリンターの台数やオフィスMFPの保守サービスの売上、レーザープリントカードリッジの売上は減少しました。市場は縮小しているものの、オフィスMFPについては、使用期間が長期化しているお客様の機器の入替やお客様の業務効率向上に向けた提案活動を積極的に進めたことにより、台数は増加しました。

ITソリューションについては、Windows 10の延長サポート終了に伴うビジネスPCの入替が進んだことに加え、ビジネスPCと合わせて提案したランサムウェア対策ソフト、ウイルス対策ソフト「ESET」等のセキュリティや中小企業のサステナブル経営・DX推進をトータルで支援する「まかせてIT」の契約件数が増加したことにより、売上は大幅に増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は2,402億51百万円（前期比3.9%増）となりました。セグメント利益については、売上増加に伴う売上総利益の増加により、223億24百万円（前期比21.8%増）となりました。

プロフェッショナル

(プロダクションプリント)

プロダクションプリント事業では、主に印刷業向けに、高速連帳プリンター及び高速枚葉（カット紙）プリンター、流通・小売業向けに、POP制作に関連するソリューション等を提供しております。

当事業については、前年に高速連帳プリンター案件が複数あり、その剥落により、売上は減少しました。

(産業機器)

産業機器事業では、主に半導体メーカー及びその他電子デバイスマーカー向けに、半導体製造関連装置及び検査計測装置等を提供しております。

当事業については、検査計測装置の販売が増加したこと等により、売上は大幅に増加しました。

(ヘルスケア)

ヘルスケア事業では、主に病院・診療所・調剤薬局・健診施設向けに、医療情報システムの構築、導入、サポート等を提供しております。

当事業については、病院向けの大型案件の獲得等により、売上は大幅に増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は488億26百万円（前期比8.9%増）となりました。セグメント利益については、売上増加に伴う売上総利益の増加により、55億45百万円（前期比21.9%増）となりました。

(注) 各セグメント別の売上高は、外部顧客への売上高にセグメント間の内部売上高又は振替高を加算したものであります。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

2. 次期の見通し

2026年度を展望しますと、わが国の経済は、米国の通商政策の影響や国内の物価上昇等が景気を下押しするリスクがあるものの、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続くことが期待されます。

当社グループは、引き続きキヤノン製品事業の更なる収益性強化を図るとともに、成長事業と位置づけるITソリューション事業の収益性向上を伴った売上拡大を図ることで、売上・利益ともに増加を見込んでおります。なお、業績見通しは以下のとおりであります。

(2026年度業績見通し)

連結業績見通し	売上高	6,850億円
	営業利益	600億円
	経常利益	607億円
	親会社株主に帰属する 当期純利益	420億円

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

現金及び預金の増加503億47百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加76億7百万円、短期貸付金の減少500億10百万円等により、前連結会計年度末より74億61百万円増加し、3,396億46百万円となりました。

(固定資産)

退職給付に係る資産の増加260億87百万円、ソフトウェアの増加63億77百万円、投資有価証券の増加41億99百万円、のれんの減少18億62百万円、顧客関連資産の減少15億85百万円等により、前連結会計年度末より323億74百万円増加し、2,247億80百万円となりました。

(流動負債)

支払手形及び買掛金の増加20億1百万円、未払費用の増加6億23百万円、未払法人税等の減少19億55百万円等により、前連結会計年度末より15億42百万円増加し、1,250億81百万円となりました。

(固定負債)

繰延税金負債の増加90億65百万円、退職給付に係る負債の減少4億93百万円、長期借入金の減少2億9百万円等により、前連結会計年度末より81億79百万円増加し、255億30百万円となりました。

(純資産)

親会社株主に帰属する当期純利益による増加414億58百万円、退職給付に係る調整累計額の増加138億20百万円、配当金の支払163億36百万円、自己株式の増加110億61百万円等により、前連結会計年度末より301億13百万円増加し、4,138億14百万円となりました。

これらの結果、総資産は前連結会計年度末より398億35百万円増加し、5,644億26百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローの資金の増加は459億12百万円（前連結会計年度は476億67百万円の増加）となりました。税金等調整前当期純利益606億30百万円、棚卸資産の減少19億69百万円、仕入債務の増加18億91百万円等による資金の増加と、法人税等の支払199億37百万円、売上債権の増加77億6百万円等による資金の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローの資金の増加は310億55百万円（前連結会計年度は757億35百万円の増加）となりました。短期貸付金の純増減額500億10百万円等による資金の増加と、有形固定資産の取得による支出95億66百万円、無形固定資産の取得による支出81億73百万円等による資金の減少によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は276億57百万円（前連結会計年度は1,026億75百万円の減少）となりました。配当金の支払163億30百万円、自己株式の取得による支出110億73百万円等によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末残高より493億47百万円増加し、1,600億73百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期
自己資本比率 (%)	73.5	78.0	73.0	73.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	71.3	99.5	107.3	130.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.1	0.1	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3,137.6	2,457.7	630.3	645.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、経年での比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	109, 226	159, 573
受取手形、売掛金及び契約資産	119, 016	126, 624
有価証券	1, 500	500
商品及び製品	41, 423	39, 681
仕掛品	444	217
原材料及び貯蔵品	459	463
短期貸付金	50, 010	—
その他	10, 132	12, 641
貸倒引当金	△28	△55
流動資産合計	332, 185	339, 646
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	45, 801	43, 549
機械装置及び運搬具（純額）	58	51
工具、器具及び備品（純額）	4, 411	4, 429
レンタル資産（純額）	6, 980	7, 365
土地	28, 359	28, 154
リース資産（純額）	1	1
建設仮勘定	2, 488	3, 246
有形固定資産合計	88, 101	86, 797
無形固定資産		
ソフトウェア	7, 709	14, 087
のれん	22, 637	20, 774
顧客関連資産	18, 384	16, 799
施設利用権	300	299
その他	1	0
無形固定資産合計	49, 033	51, 961
投資その他の資産		
投資有価証券	17, 771	21, 971
退職給付に係る資産	29, 842	55, 930
繰延税金資産	478	302
差入保証金	3, 003	2, 730
その他	4, 374	5, 363
貸倒引当金	△199	△276
投資その他の資産合計	55, 271	86, 021
固定資産合計	192, 406	224, 780
資産合計	524, 591	564, 426

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,124	52,125
短期借入金	1,100	1,100
1年内返済予定の長期借入金	209	209
リース債務	160	142
未払費用	17,029	17,652
未払法人税等	12,126	10,170
未払消費税等	6,914	7,182
賞与引当金	3,816	3,588
役員賞与引当金	128	140
製品保証引当金	224	196
受注損失引当金	64	123
その他	31,640	32,448
流動負債合計	123,539	125,081
固定負債		
長期借入金	1,699	1,489
リース債務	335	219
永年勤続慰労引当金	796	784
退職給付に係る負債	7,409	6,915
繰延税金負債	4,699	13,764
その他	2,410	2,357
固定負債合計	17,350	25,530
負債合計	140,889	150,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	73,303	73,303
資本剰余金	82,710	82,710
利益剰余金	200,928	226,048
自己株式	△9,303	△20,365
株主資本合計	347,637	361,696
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,954	9,049
繰延ヘッジ損益	86	166
為替換算調整勘定	508	475
退職給付に係る調整累計額	27,578	41,398
その他の包括利益累計額合計	35,128	51,089
新株予約権	86	112
非支配株主持分	849	917
純資産合計	383,701	413,814
負債純資産合計	524,591	564,426

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	653,919	679,799
売上原価	443,072	462,103
売上総利益	210,847	217,695
販売費及び一般管理費	157,723	159,507
営業利益	53,123	58,188
営業外収益		
受取利息	374	457
受取配当金	402	329
受取保険金	455	477
投資事業組合運用益	105	475
為替差益	200	68
その他	229	331
営業外収益合計	1,768	2,139
営業外費用		
支払利息	75	71
投資事業組合管理費用	188	203
自己株式取得費用	53	5
その他	179	207
営業外費用合計	497	488
経常利益	54,393	59,839
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	22	1,705
関係会社株式売却益	2,876	—
その他	9	—
特別利益合計	2,910	1,706
特別損失		
固定資産除売却損	156	139
減損損失	—	494
投資有価証券売却損	—	226
投資有価証券評価損	—	40
その他	0	13
特別損失合計	156	915
税金等調整前当期純利益	57,148	60,630
法人税、住民税及び事業税	17,452	17,969
法人税等調整額	292	1,117
法人税等合計	17,744	19,086
当期純利益	39,403	41,544
非支配株主に帰属する当期純利益	88	85
親会社株主に帰属する当期純利益	39,315	41,458

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	39,403	41,544
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	94	2,096
繰延ヘッジ損益	△0	79
為替換算調整勘定	191	△35
退職給付に係る調整額	10,968	13,820
その他の包括利益合計	11,253	15,960
包括利益	50,656	57,504
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	50,540	57,419
非支配株主に係る包括利益	116	85

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	73,303	82,727	256,880	△2,092	410,817
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△16,858	—	△16,858
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	39,315	—	39,315
自己株式の取得	—	—	—	△85,648	△85,648
自己株式の処分	—	6	—	4	11
自己株式の消却	—	△78,432	—	78,432	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	78,408	△78,408	—	—
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—
非支配株主への配当	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△17	△55,951	△7,210	△63,179
当期末残高	73,303	82,710	200,928	△9,303	347,637

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	6,860	87	345	16,610	23,903	58	729	435,509
当期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△16,858
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	39,315
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△85,648
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	11
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—	—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	—	—
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	88	88
非支配株主への配当	—	—	—	—	—	—	△25	△25
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	94	△0	163	10,968	11,225	27	56	11,309
当期変動額合計	94	△0	163	10,968	11,225	27	119	△51,807
当期末残高	6,954	86	508	27,578	35,128	86	849	383,701

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	73,303	82,710	200,928	△9,303	347,637
当期変動額					
剩余金の配当	—	—	△16,336	—	△16,336
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	41,458	—	41,458
自己株式の取得	—	—	—	△11,073	△11,073
自己株式の処分	—	△2	—	12	9
自己株式の消却	—	—	—	—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	2	△2	—	—
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—
非支配株主への配当	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	25,119	△11,061	14,058
当期末残高	73,303	82,710	226,048	△20,365	361,696

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	6,954	86	508	27,578	35,128	86	849	383,701
当期変動額								
剩余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△16,336
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	41,458
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△11,073
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	9
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—	—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	—	—
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	85	85
非支配株主への配当	—	—	—	—	—	—	△26	△26
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,094	79	△33	13,820	15,961	25	8	15,995
当期変動額合計	2,094	79	△33	13,820	15,961	25	67	30,113
当期末残高	9,049	166	475	41,398	51,089	112	917	413,814

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	57,148	60,630
減価償却費	10,454	12,143
減損損失	—	494
のれん償却額	1,518	1,862
顧客関連資産償却額	1,243	1,585
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△16	104
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△2,352	171
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△1,029	△5,961
賞与引当金の増減額（△は減少）	627	△229
受取利息及び受取配当金	△776	△786
支払利息	75	71
有形固定資産除売却損益（△は益）	139	131
投資有価証券売却損益（△は益）	△22	△1,478
投資有価証券評価損益（△は益）	—	40
関係会社株式売却損益（△は益）	△2,876	—
投資事業組合運用損益（△は益）	△105	△475
投資事業組合管理費用	188	203
売上債権の増減額（△は増加）	△5,696	△7,706
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,735	1,969
仕入債務の増減額（△は減少）	4,075	1,891
その他	△241	474
小計	60,618	65,136
利息及び配当金の受取額	789	784
利息の支払額	△75	△71
法人税等の支払額	△13,665	△19,937
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,667	45,912
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,403	△9,566
有形固定資産の売却による収入	10	39
無形固定資産の取得による支出	△2,845	△8,173
投資有価証券の取得による支出	△1,414	△2,270
投資有価証券の売却による収入	88	2,591
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△32,667	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	3,231	—
短期貸付金の純増減額（△は増加）	120,005	50,010
その他	△1,270	△1,574
投資活動によるキャッシュ・フロー	75,735	31,055
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1	△26
長期借入金の返済による支出	△157	△209
自己株式の取得による支出	△85,648	△11,073
配当金の支払額	△16,851	△16,330
非支配株主への配当金の支払額	△25	△26
非支配株主からの払込みによる収入	10	10
その他	0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△102,675	△27,657
現金及び現金同等物に係る換算差額	307	37
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	21,035	49,347
現金及び現金同等物の期首残高	89,690	110,726
現金及び現金同等物の期末残高	110,726	160,073

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第46号 2024年3月22日）を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当連結会計年度より、「エンタープライズ」セグメントの一部システム開発・運用組織を「その他」に移管しております。また、「その他」に含まれていた株式会社プリマジェスト及びその子会社3社を「エンタープライズ」セグメントに移管しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(各報告セグメントの主要な事業領域及び主要グループ会社)

報告セグメント	主要な事業領域及び主要グループ会社
コンスマ	主に個人のお客さま向けのデジタルカメラやインクジェットプリンター等のキヤノン製品及びキヤノンブランド以外のITプロダクトを提供
エンタープライズ	主に大手企業、準大手・中堅企業向けに、業種・業態ごとの経営課題解決に寄与するITソリューション及びキヤノン製品を提供 <主要グループ会社> キヤノンITソリューションズ㈱、㈱プリマジェスト
エリア	主に全国の中小企業向けに、お客様の経営課題解決に寄与するITソリューション及びキヤノン製品を提供 <主要グループ会社> キヤノンシステムアンドサポート㈱
プロフェッショナル	各専門領域のお客さま向けに、製品やソリューションを提供 (プロダクションプリントイング) 主に印刷業向けに、高速連帳プリンター及び高速枚葉（カット紙）プリンター、流通・小売業向けに、POP制作に関連するソリューション等を提供 <主要グループ会社> キヤノンプロダクションプリントィングシステムズ㈱ (産業機器) 主に半導体メーカー及びその他電子デバイスメーカー向けに、半導体製造関連装置及び検査計測装置等を提供 (ヘルスケア) 主に病院・診療所・調剤薬局・健診施設向けに、医療情報システムの構築、導入、サポート等を提供 <主要グループ会社> キヤノンITSメディカル㈱

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	コンスマ	エンター プライズ	エリア	プロフェッ ショナル				
売上高								
外部顧客への売上高	144,571	241,299	219,825	43,564	4,659	653,919	—	653,919
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16	8,612	11,451	1,265	7,884	29,231	△29,231	—
計	144,588	249,911	231,277	44,829	12,543	683,150	△29,231	653,919
セグメント利益又は 損失(△)	13,769	19,396	18,325	4,550	△2,939	53,103	20	53,123
セグメント資産	50,972	183,115	76,335	27,617	5,366	343,408	181,183	524,591
その他の項目								
減価償却費	722	8,308	1,822	299	18	11,171	525	11,697
のれんの償却額	—	1,414	—	32	71	1,518	—	1,518
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,059	46,958	2,302	214	3	50,538	580	51,118

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。全社資産は、主に提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、本社土地、本社建物及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに帰属しない本社建物等にかかる減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに帰属しない本社建物の設備投資額であります。

3. 報告セグメント、その他の事業セグメントのセグメント利益又は損失(△)及び調整額の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	コンスマーマ	エンタープライズ	エリア	プロフェッショナル				
売上高								
外部顧客への売上高	144,782	253,509	229,066	47,484	4,956	679,799	—	679,799
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14	12,250	11,184	1,342	7,982	32,773	△32,773	—
計	144,796	265,759	240,251	48,826	12,938	712,573	△32,773	679,799
セグメント利益又は 損失(△)	13,021	21,086	22,324	5,545	△3,872	58,106	81	58,188
セグメント資産	50,045	188,751	84,937	31,351	7,463	362,549	201,877	564,426
その他の項目								
減価償却費	818	9,979	2,140	289	14	13,243	485	13,728
のれんの償却額	—	1,759	—	32	71	1,862	—	1,862
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,253	17,820	4,188	607	△7	25,862	291	26,153

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。全社資産は、主に提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、本社土地、本社建物及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに帰属しない本社建物等にかかる減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに帰属しない本社建物の設備投資額であります。

3. 報告セグメント、その他の事業セグメントのセグメント利益又は損失(△)及び調整額の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがいため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	コンスマ	エンタープライズ	エリア	プロフェッショナル				
減損損失	—	—	275	219	—	494	—	494

「エリア」セグメントにおいて、売却する意思決定を行ったことに伴い、建物及び土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

「プロフェッショナル」セグメントにおいて、収益性の悪化に伴い、レンタル資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	コンスマ	エンタープライズ	エリア	プロフェッショナル				
当期末残高	—	22,356	—	96	184	22,637	—	22,637

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	コンスマ	エンタープライズ	エリア	プロフェッショナル				
当期末残高	—	20,597	—	64	113	20,774	—	20,774

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	3,514円60銭	3,850円13銭
1株当たり当期純利益	319円79銭	381円46銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	319円69銭	381円32銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
期末の純資産の部の合計額(百万円)	383,701	413,814
期末の純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	935	1,029
(うち新株予約権(百万円))	(86)	(112)
(うち非支配株主持分(百万円))	(849)	(917)
普通株式に係る期末の純資産の部の合計額(百万円)	382,766	412,785
期末の普通株式の数(千株)	108,907	107,213

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	39,315	41,458
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	39,315	41,458
普通株式の期中平均株式数(千株)	122,942	108,683
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	36	41
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2026年1月28日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による当社定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実及び資本効率の向上のため、自己株式の取得を実施いたします。

2. 自己株式の取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	普通株式
(2) 取得する株式の総数	5,000,000株（上限）※ (発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 4.66%)
(3) 株式の取得価額の総額	300億円（上限）
(4) 取得期間	2026年2月2日から2026年10月30日まで
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買付

※「（重要な後発事象）（株式分割）」に記載のとおり、当社は、2026年1月28日開催の取締役会において、株式分割を行うことについても決議しており、株式分割効力発生日（2026年4月1日）の後、上記(2)に記載の取得する株式の総数は10,000,000株（上限）となります。

(株式分割)

当社は、2026年1月28日開催の取締役会において、株式の分割を行うことを決議いたしました。

1. 株式分割の目的

当社普通株式の投資単位を引き下げるにより、投資家の皆さまにとってより投資しやすい環境を整えるとともに、株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を図ることを目的としています。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2026年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有する当社普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	111,079,972株
今回の分割により増加する株式数	111,079,972株
株式分割後の発行済株式総数	222,159,944株
株式分割後の発行可能株式総数	299,500,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日（予定）	2026年3月16日
基準日	2026年3月31日
効力発生日	2026年4月1日

(4) その他

今回の株式分割に際し、資本金の額及び定款の一部変更はありません。

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	1,757円30銭	1,925円7銭
1株当たり当期純利益	159円89銭	190円73銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	159円84銭	190円66銭

4. その他

役員の異動

(2026年3月26日付)

1. 新任監査役候補

常勤監査役	伴能 正彦 (現 当社 経理本部 上席)
常勤監査役 (社外)	荒井 英一 (現 損害保険ジャパン株式会社 専務執行役員 関西・北陸エリア本部長)
監査役 (社外)	志村 さやか (現 志村公認会計士事務所 所長)

2. 退任予定監査役

現 常勤監査役	濱田 史朗
現 常勤監査役 (社外)	橋本 巍
現 監査役 (社外)	長谷川 茂男